

資産圧縮の取組み<土地>

「H24.12.26 第13回電気料金審査専門委員会 資料8-1」より抜粋

- ・当社は、設備形成計画に支障のない範囲で、不要な土地については積極的に売却を推進。
- ・具体的には、平成12年度の電気事業法改正（兼業規制撤廃）以降、平成23年度までの11年間で約3,600件、約404万㎡、約605億円の売却実績。
- ・この売却対象は、事業外固定資産のみならず、事業所の統廃合や社宅・寮の効率化などにより生み出されたものも含んでいる。
- ・また、土地貸与についても、現在89.8万㎡の土地資産を賃貸しており、賃貸収入は約25億円/年。

用途別売却実績

用途	面積 (万㎡)	売却額 (億円)
元設備土地	15	198
元社宅・寮 厚生施設	16	177
元事業所	3	25
その他	370	205
合計	404	605

※その他：山林・市街化調整区域等にある開発困難土地等

代表的な売却実績

地点名	面積 (万㎡)
元水無瀬独身寮	2.3
元尼崎東発電所	1.4
元荒神ログランド	1.2
元宇治発電所土捨場用地	0.9
元木津川ログランド	0.8

<今後の資産売却>

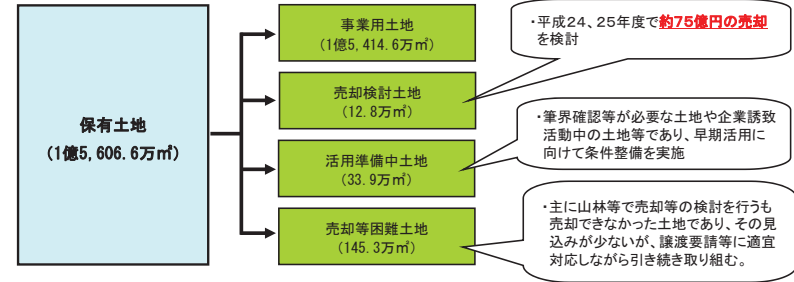
	件数	面積	固定資産評価額	対応方針
土地	108件	12万8千㎡	75億円	平成24,25で売却

今後の資産活用の取組み

「H24.12.26 第13回電気料金審査専門委員会 資料8-1」より抜粋

- ・これまでの取組みにより約404万㎡の資産売却を行ってきた（前ページ参照）が、今後の取組みについては、以下のとおり。
- ・電力の安定供給に必要な電気事業用資産については、売却は検討していない。
- ・一方、上記以外の資産については、設備の統廃合計画等を関係部門で共有し、不要な資産を漏れなく把握している。
- ・保有土地のうち、売却検討土地については積極的に売却を進め、活用準備中土地については早期活用に向けて条件整備を実施。売却等困難土地については譲渡要請等に適宜対応しながら売却に向けて引き続き取り組む。

資産活用のイメージ



【関西電力】電気料金(申請原価)に算入した資産と資産売却の取組み状況について				
資産の部(H23年度末)	金額(億円)	区分	料金原価における査定状況・効率化の取組み状況	
電気事業固定資産	36,864	電気事業に資する資産 レートベース (適正な事業資産価値) 約4兆7千億円	電気事業の運営にとって真に必要不可欠なものであるか特別監査で確認され、以下の項目はレートベースから除外される方針。 ・送電線異電圧 ・送電線空回線及び空管路 ・発電所・送電設備等における長期間不使用の土地、建物、機械装置 ・社宅の空室分 ・予備品及び予備設備 ・その他(無償貸与設備、スポーツ施設、PR施設等) 等	
水力発電設備	3,306			
火力発電設備	4,540			
原子力発電設備	3,666			
内燃力発電設備	10			
新エネルギー等発電設備	21			
送電設備	10,625			
変電設備	4,236			
配電設備	9,111			
業務設備	1,154			
買付設備	190			
附帯事業固定資産	168			
事業外固定資産	80			自主カット 約1千億円 その他 約1兆9千億円 [再掲(H23年度末)] ・事業外固定資産：80億円 ・長期投資(株式)：812億円
固定資産取崩定	4,255			
建設取崩定	4,248			
除却取崩定	6			
雑費料	5,277	資産売却実績 ・不動産 → H12～23年度：約605億円 ・有価証券 → H19～23年度：約220億円		
業務雑費料	953		資産売却見込み ・不動産 → H24・25年度：75億円検討 ※固定資産評価額ベース ・有価証券 → 保有意義等を踏まえて判断	
加工中等雑費料	4,323	積立金・繰延税金資産等 (売却困難な資産)		
投資その他の資産	15,429			
長期投資	1,679			
関係会社長期投資	4,146			
使用済燃料再処理等積立金	6,117			
長期前払費用	162			
繰延税金資産	3,333			
貸倒引当金(貸方)	△5			
流動資産	4,529			
現金及び預金	929			
売掛金	1,255			
貯蔵品	942			
繰延税金資産	388			
その他	1,015			
資産合計	66,804			

2. 九州電力は、「過去10年で約140億円相当の遊休資産を売却している。今後、電気事業の運営に係わらない資産について、固定資産約3.7兆円のうち、不動産100億円、有価証券40億円の計140億円を売却することとしている。また、H14～23年度の10年間で、子会社・関連会社の保有資産を合わせて約420億円の資産を売却済。なお、子会社等の事業売却については、電気事業への影響を勘案しつつ、今後の収支・財務状況の改善に向けた経営合理化の一つとして検討中。子会社等が所有する資産の売却については各社判断となるが、当社としてはコスト削減と効率化を強く求めている。さらに、資産売却の進捗については、毎年度の決算発表時に、経営効率化状況と併せて公表する予定」とのことである。

資産売却

「第2回家庭用電気料金の値上げ認可申請に関する調査会」資料6(P48)

- 過去10年間における資産売却実績は、当社で約140億円、子会社・関連会社で約280億円。
- 更に、経営合理化の一環として、電気事業の運営に係るもの以外の資産について積極的な売却を推進する方針。(固定資産の帳簿価額3.68兆円のうち39億円程度(時価で140億円程度)が対象)
- なお、子会社等の事業売却については、電気事業への影響を勘案しつつ、今後の収支・財務状況の改善に向けた経営合理化の一つとして検討中。

【これまで(平成14～23年度)の売却実績】

	件数	売却金額	備考
当社	約700件	約140億円	・旧保養所(ながさき荘、せんだい荘等)(14件) ・旧営業用地(46件)、旧社宅用地(497件) 等
子会社等※	約190件	約280億円	・旧事業所・研修所・社宅の土地、建物 ・有価証券 等

※ 子会社及び関連会社(有価証券報告書記載の会社)からの聞き取り調査結果

【今後の売却物件(当社)】

【売却対象資産：総額140億円程度(時価ベース)】

- ・九電記念体育館用地
- ・城南クラブ
- ・社宅跡地等(43物件)
- ・渡辺通駐車場用地
- ・当社所有の全保養所(4箇所)
- ・有価証券(電気事業に直接関係しないもの)

【九州電力】電気料金(申請原価)に算入した資産と資産売却の取組み状況について					
資産の部(H23年度末)	金額(億円)	区分	料金原価における査定状況・効率化の取組み状況		
電気事業固定資産	25,289	電気事業に資する資産 レートベース (適正な事業資産価値) 約3兆1千億円	電気事業の運営にとって真に必要不可欠なものであるか特別 監査で確認され、以下の項目はレートベースから除外される方針。 ・送電線異電圧 ・送電線空回線及び空管路 ・発電所・送電設備等における長期間不使用の土地、建物、機械装置 ・社宅の空室分 ・予備品及び予備設備 ・その他(無償貸与設備、スポーツ施設、PR施設等) 等		
水力発電設備	3,339				
火力発電設備	2,017				
原子力発電設備	2,445				
内燃力発電設備	199				
新エネルギー等発電設備	155				
送電設備	6,983				
変電設備	2,412				
配電設備	6,312				
業務設備	1,356				
休止設備	9				
貸付設備	57				
附帯事業固定資産	369			不算入 約400億円	
事業外固定資産	45				
固定資産債権	1,866	【再掲(H23年度末)】 その他 約1兆円 ・事業外固定資産：45億円 ・長期投資(株式)：1,019億円	資産売却実績 ・不動産(土地) → H14～23年度：約140億円 ・有価証券 → H14～23年度：約380億円		
繰上償却資産	1,840			資産売却見込み ・不動産(土地等) → 約100億円 ・有価証券 → 約40億円 ※金額は時価ベース	
除却償却資産	26				
積立料	2,671			積立金・繰延税金資産等 (売却困難な資産)	
取得積立料	840				
加工中等積立料	1,831				
投資その他の資産	6,509				
長期投資	1,138				
関係会社長期投資	1,516				
使用済燃料再処理等積立金	2,202				
長期前払費用	43				
繰延税金資産	1,614				
貸倒引当金(貸方)	△5				
流動資産	4,358				
現金及び預金	1,319				
売掛金	914				
貯蔵品	631				
繰延税金資産	247				
その他	1,244				
資産合計	41,109				

3. 経済産業省としては、関西電力、九州電力に対して、引き続き経営効率化及び資産売却状況の適切な公表を促してまいりたい。

○各利害関係者(ステークホルダー)の負担について、利用者、取引先、役員・従業員、株主等に加え、金融機関の負担も可能な限り定量的に説明すべきである。

1. 関西電力は、「株主の皆さまには、平成24年度期末配当予想について、中間配当に引き続き無配とし、また、取引先については、競争的発注方法の拡大などにより、発注価格を削減していくこととしている。更に、役員報酬については、平成24年10月から、役職位に応じて、20ないし30%を減額しているところであり、従業員の給料手当についても、今回の原価算定にあたっては、メルクマールの基準に沿って平成23年度実績の790万円から664万円に16%削減している。以上の取組みについては、プレス発表や電気料金審査専門委員会の説明資料等で定量的なデータを公表しており、当社ホームページにも掲載している。また、上記内容については、「第2回家庭用電気料金の値上げ申請に関する調査会」の追加資料において以下のとおり説明を実施している」とのことである。

お客さま	平成25～27年度平均(原価算定期間)	
	値上げ申請	
	・規制部門：平均11.88%	+1,310億円
	・自由化部門：平均19.23%	+2,330億円
取引先	・購入電力料の削減 ・競争的発注方法の拡大等、発注価格の削減 ・工事内容の見直し等	▲1,320億円 (▲1,170億円)
地域社会	・寄付金、諸会費等の削減	▲30億円
役員	・役職位に応じて20～30%減額	▲350億円
従業員	・給料手当の削減 ・厚生施設の削減等	
合計		▲1,700億円 (▲1,550億円)

※平成25～27年度欄の○内の数値は、費用換算後の値。

株主	平成25年6月(予定)	
	平成25年3月期決算	
	60円→0円(無配予定)	▲540億円

2. 九州電力は、「値上げによりお客さまに多大なご負担をお願いすることとなるため、徹底した経営効率化を前提に料金原価を算定しており、その中で各ステークホルダーにも様々な形でご負担をお願いすることとしている。役員報酬については、平成24年9月以降、すでに取締役一人当たり▲35%の減額を実施しており、申請原価にも減額後の水準で算入している。また、従業員の給料手当についても、現行年収水準から▲21%減の650万円で原価算入している。お取引先に対しては競争発注の導入拡大などによる発注額の低減、地域社会の皆さまに対しては寄付金や諸会費の削減などの効率化策を実施していくこととしている。また、株主の皆さまに対しては平成24年度の期末配当を中間に引き続き無配とさせていただき予定としている。なお、電気料金値上げによる各ステークホルダーの影響について、「第2回家庭用電気料金の値上げ申請に関する調査会」において説明を実施しており、同資料は当社ホームページでも公表している」とのことである。

(億円/年)

	平成24年度 (平成24年度緊急経営対策)	今後：平成25年度～ (今後の経営効率化)
お客さま	—	値上げ申請 規制部門：平均8.51% 自由化部門：平均14.22%
取引先	・修繕費・設備投資の緊急避難的な削減・繰延べ ・燃料輸送費の低減 ・電化営業関係費・広告宣伝費削減 ・業務委託範囲・内容の見直し など ▲635 (▲1,435)	・定期点検周期の延伸化や修繕・設備投資の中止・繰延べ・規模縮小 ・競争発注導入に伴うコスト低減効果反映 ・広告宣伝費・研究費などの中止・繰延べ・規模縮小 ▲700
地域社会	・寄付・諸団体会費等の削減 ▲5	・寄付・諸団体会費等の削減 ▲30
役員	・役員報酬： 取締役1人あたり▲20% (H24/2～) 取締役1人あたり▲35% (H24/9～)	・役員報酬：取締役1人あたり▲35%削減を継続
社員	・夏季賞与：最大▲18% ・冬季賞与：最大▲50% ・福利厚生費の見直し など ▲60	・年収水準を現行水準から▲21%削減 ・確定拠出年金制度への移行・給付水準の見直しによる退職給与金削減 ・福利厚生費の見直し など ▲400
合計	— ▲700 (▲1,500)	— ▲1,130
	平成24年6月	平成25年6月 (予定)
株主	・平成24年3月期決算：減配 60円→50円/株、▲17%削減 ▲50	・平成25年3月期決算：無配予定 60円→0円/株、▲100%削減 ▲285

※ 平成24年度欄の()内の数値は、費用・投資の削減額計

III. 今後の課題

○人件費の査定における給与の比較について、比較対象とする企業や公益事業のセクターの範囲をより合理的なものにできないか検討すべきである。

1. 公益企業との比較については、審査要領において、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とも比較しつつ査定を行うことが予め定められており、その対象業種は、大規模なネットワーク設備を有するという事業の類似性や、料金規制⁵及び競争実態を勘案した結果、ガス、水道、鉄道の3業種を比較対象とすることが適当であるとした。比較を行う上で適当な公益企業については、それぞれの事業規制や業態が変化していくことも踏まえ、今後とも引き続き検討してまいりたい。

		平成22年度	平成23年度
関西電力	格付	AA+ (震災前)	AA (直近はA+)
	借入額	1,440億円	8,330億円
九州電力	格付	AA+ (震災前)	AA (直近はA+)
	借入額	1,710億円	7,380億円

※ 格付けはR&Iの年度末時点の格付

※ 借入額は長期借入金

3. 関西電力は、「資金調達額が大幅に増加し、その大半を金融機関からの借入に依存している。原子力再稼働の具体的な目処が立たない等、電力会社を取り巻く事業環境は依然として不透明な状況であり、今後のリスクを反映して社債の格付も低下 (R&I 格付・震災前：AA+⇒直近：A+。3段階低下) している。金融機関から見ても、以前よりも貸出しリスクが高まっていると評価せざるを得ない状況と思われるが、そのような中でも金融機関は関西電力向けに多額の融資 (長期借入金の借入額・H22年度：1,440億円⇒H23年度：8,330億円) を行なっている。」とのことである。

4. 九州電力は、「社債の格付けも低下 (R&I 格付・震災前：AA+⇒直近：A+。3段階低下) している。金融機関から見ても、以前よりも貸出しリスクが高まっていると評価せざるを得ない状況と思われるが、そのような中でも金融機関は九州電力向けに多額の融資 (長期借入金の借入額・H22年度：1,710億円⇒H23年度：7,380億円) を行っている。」とのことである。

⁵ 料金規制について、ガス、水道、鉄道事業については、総括原価方式に基づく認可制となっている一方、通信については、NTTの基本・通話料金のみ上限規制、航空については国際線は認可制であるが国内線は届出制となっている。

○事後検証については、以下の点を検討すべきである。

- ・燃料調達について、世界的なエネルギー価格の動向を反映させるとともに、継続的なコスト削減インセンティブに関する事後的な検証（トップランナー価格の原価織り込み、燃料費調整制度の在り方等を含む。）
- ・費用と、料金メニュー毎の収入及び販売量の原価算定期間内の進捗状況について、一覧といたった分かりやすい形での消費者への定期的公表（実績値や見込額）

1. 燃料調達については、特にLNGについて、世界的な需給構造が変革期にある中で、継続的なコスト削減インセンティブが確保されよう、料金認可時における原価織り込みのあり方、燃料費調整制度のあり方を含め、今後引き続き検討してまいりたい。なお、査定方針案においても、「天然ガスに係る燃料調達については、従来の石油価格リンクの長期契約に加え、スポット取引が増大していることや天然ガス価格リンクの長期契約の増加が今後見込まれることを踏まえ、事業者における経営効率化インセンティブを阻害することがないよう、必要に応じ、現行の燃料費調整制度のあり方を検討していくべきである」とされている。

2. 「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議」報告書（平成24年3月）の提言を受け、これまで自由化部門が赤字の場合のみ公表されていた部門別収支を毎年度公表するよう「電気料金情報公開ガイドライン」を改正した。今年度の部門別収支の公表に当たっては、各社ともホームページ上で、過去の原価算定期間における販売電力量や原価項目の実績値を公表している。また、関西電力と九州電力については、それぞれ第15回審査専門委員会の資料7及び資料8において、供給約款と選択約款の平成20年料金改定時の電力量、料金収入、改定以降の実績を公表し、さらに、それぞれ第2回家庭用電気料金の値上げ認可申請に関する調査会の資料5、6において、平成20年料金改定時の原価と改定以降の実績を公表している。今後とも、消費者にとって分かりやすい情報の提供に努めてまいりたい。

・関西電力

<http://www1.kepco.co.jp/ir/outlook/>

事業者に係る部門別収支計算書（関西電力）（平成23年度）

事業者に係る部門別収支計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

関西電力株式会社

(単位:百万円)

	一般需要部門 (8)	特定規模需要部門 (9)	一般需要・特定規模需要外部門 (10)	合計 (11)=(8)+(9)+(10)
電気事業収益 (1)	1,178,652	1,230,264	5,765	2,414,682
電気事業費用 (2)	1,282,447	1,420,576	14,374	2,717,398
電気事業外収益 (3)	—	—	82,068	82,068
電気事業外費用 (4)	3,616	5,517	81,366	90,500
税引前当期純利益又は純損失 (5)=(1)-(2)+(3)-(4)	△ 107,411	△ 195,829	△ 7,906	△ 311,148
法人税 (6)	△ 38,213	△ 69,670	54,392	△ 53,491
当期純利益又は純損失 (7)=(5)-(6)	△ 69,198	— △ 126,159	△ 62,299	△ 257,657

（参考）需要想定と需要実績

48

<参考2：平成23年度実績と料金原価（平成20年9月料金改定）の比較について>

（単位：億円）

	一般需要部門（規制部門）			全社計			
	実績 (a)	原価 (b)	差異 (a-b)	実績 (c)	原価 (d)	差異 (c-d)	主な増減要因
人件費	1,350	1,363	▲13	2,360	2,373	▲13	退職給付金の減
燃料費	3,094	2,009	1,085	7,768	5,148	2,620	原子力利用率の低下
修繕費	1,558	1,499	59	2,725	2,639	86	火力発電設備に係る費用の増
減価償却費	1,611	1,577	34	3,169	3,108	61	新規電源の運用開始に伴う増
購入電力料	2,191	1,823	368	5,303	4,303	1,000	他社購入電力料の増
公租公課	690	700	▲10	1,488	1,527	▲39	電源開発促進税および事業税の減
原子力バックエンド費用	275	314	▲39	734	805	▲71	原子力利用率の低下
その他経費	1,945	1,780	165	3,517	3,214	303	原子力損害賠償支援機構一般負担金および委託費の増
電気事業営業費用	12,718	11,065	1,653	27,068	23,117	3,951	

※実績は徳田未償却指、原価は徳田未償却指五入にて記載しており、内訳と合計は一致しない場合がある。

※公租公課：電源開発促進税、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料

※原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費

【主な前提諸元】

	実績 (a)	原価 (b)	差異 (a-b)	主な増減要因
販売電力量（億kWh）	1,450	1,492	▲32	
規制部門	562	562	0	
自由化部門	899	930	▲31	景気影響等による減
原子力利用率（%）	37.6	77.4	▲39.8	原子力プラントの停止による減
原燃料CIF価格（\$/b）	114.2	93.0	21.2	
為替レート（円/\$）	79	107	▲28	

※四捨五入にて記載しており、内訳と合計は一致しない場合がある。

（単位：百万kWh、百万円、%）

		平成20年 改定	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		想定	実績	増減率 対 平成20年 改定	実績	増減率 対 平成20年 改定	実績	増減率 対 平成20年 改定	実績	増減率 対 平成20年 改定
供給約款	電力量	46,649	46,271	▲0.8	44,735	▲4.1	47,298	1.4	44,363	▲4.9
	料金収入	1,024,638	1,024,950	0.0	958,818	▲6.4	1,005,763	▲1.8	971,259	▲5.2
従量電灯 A (再掲)	電力量	34,114	33,865	▲0.7	32,703	▲4.1	34,693	1.7	32,410	▲5.0
	料金収入	741,447	742,477	0.1	691,524	▲6.7	733,909	▲1.0	702,875	▲5.2
選択約款	電力量	9,501	9,447	▲0.6	10,266	8.0	11,565	21.7	11,786	24.0
	料金収入	139,994	141,689	1.2	147,033	5.0	165,483	18.2	176,752	26.3
はぴお タイム (再掲)	電力量	6,022	6,002	▲0.3	6,894	14.5	8,200	36.2	8,692	44.3
	料金収入	86,910	88,411	1.7	97,098	11.7	116,002	33.5	129,218	48.7
規制分野 合計	電力量	56,150	55,718	▲0.8	55,001	▲2.0	58,863	4.8	56,149	▲0.0
	料金収入	1,164,632	1,166,638	0.2	1,105,851	▲5.0	1,171,246	0.6	1,148,010	▲1.4